

平成21年 署別・業種別労働災害発生状況(確定値)

沖縄労働局

業種	年	平成21年(1月~12月)						平成20年(1月~12月)						局計対20年比較	
		那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局計	那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局計	増減数(人)	増減率(%)
製造業		73	50	11	3	8	(0) 145	69	52	13	2	(1) 7	(1) 143	2	1.4
鉱業		0	0	0	0	0	(0) 0	0	0	0	0	0	(0) 0	0	
建設業		(3) 81	(4) 53	(2) 14	10	7	(9) 165	(1) 71	(3) 64	(1) 21	9	4	(5) 169	4	2.4
交通運輸事業		24	4	0	0	0	(0) 28	29	6	0	0	1	(0) 36	8	22.2
陸上貨物運送事業		30	5	3	1	1	(0) 40	30	8	1	0	2	(0) 41	1	2.4
港湾荷役業		2	0	0	0	0	(0) 2	1	0	0	0	0	(0) 1	1	100.0
林業		1	0	2	0	1	(0) 4	0	2	2	0	0	(0) 4	0	0.0
農業、畜産・水産業		5	1	3	1	0	(0) 10	4	1	6	1	4	(0) 16	6	37.5
第三次産業 (運輸を除く)		(5) 249	151	31	8	15	(5) 454	298	161	37	17	22	(0) 535	81	15.1
商業		75	38	8	3	3	127	101	29	2	4	6	142	15	10.6
接客娯楽業		(1) 48	20	6	3	5	(1) 82	48	29	13	3	6	99	17	17.2
保健衛生業		39	25	7	1	2	74	49	23	11	3	1	87	13	14.9
ビルメンテナンス業		20	15	3	0	4	42	32	15	3	3	2	55	13	23.6
その他の業種		(4) 67	53	7	1	1	(4) 129	68	65	8	4	7	152	23	15.1
全産業		(8) 465	(4) 264	(2) 64	(0) 23	(0) 32	(14) 848	(1) 502	(3) 294	(1) 80	(0) 29	(1) 40	(6) 945	97	10.3

(注) 1 労働者死傷病報告により作成したもの。

2 被災者数の枠の左側()は死亡者数で内数。

3 「」は減少を示す。

4 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。

5 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び貨物取扱業(港湾荷役業を除く)を示す。

6 その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究、清掃・と畜(ビルメン除く)、官公署、その他の事業を示す。